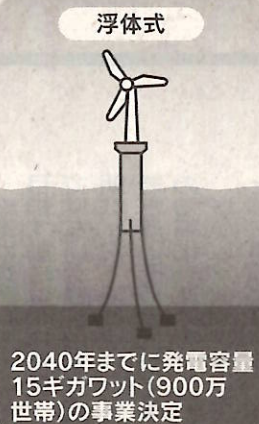


洋上風力を巡る産業戦略の概要



海外大手を誘致し、国内に供給網構築。国内調達比率を65%以上に



浮体式洋上風力 15ギガワット発電目標

経産省、40年に900万世帯分

部品国内で65%調達

経済産業省は沖合に浮かべる方式の洋上風力発電の普及目標を定める。2040年までに900万世帯の電力に相当する15ギガワットの事業者決定を目指す。海外大手の誘致や国内産

業の育成を進め、部品などを国内で65%以上調達できるようにする。

経産省が近く産業戦略を取りまとめる。太陽光発電は設置できる適地が減っており、再生可能エネルギーを主力電源にするには洋上風力の拡大が欠かせない。風車を浮かべる浮体式は水深の深い海に設置しやすく、海に囲まれた日本で有望視される。

政府が風量や漁場の条件などから設置に適した海上を指定し、事業者を公募で選ぶ。発電容量が15ギガワット以上になるよう40年までに複数の事業者を決め、設置を推進する。24年12月時点の陸上風力(6ギガワット)の2・5倍に相当する。

新戦略は関連部品などの国内調達比率を65%以上にすることも定める。浮体式の基礎材料やケーブル、風車部品などの国产化を促す。

日本に風車メーカーはないため海外企業の誘致を想定する。国内の素材や部品メーカーと組んで製造サプライチェーン(供給網)を構築し、輸入と比べて調達コストを下げる。

日本は造船や洋上の石油ガス生産設備に強みがある。大島造船所や日鉄エンジニアリングなどに浮体の基礎部分の製造能力がある。ロープや風車駆動部の部品を作るメーカーも多い。

経産省はデンマークの式は0・01ギガワット程度と小さい。世界大手ベスタスや独シームス系子会社などの工場誘致を視野に入れ、補助金などの支援策を検討する。

欧米ではトランプ米政権の脱風力政策やインフレなどの影響で、洋上風力の新規投資が停滞傾向にある。政府は海外メーカーを日本に誘致する好機とみる。

日本で浮体式の産業基盤を確立し、海外展開も描く。国内には関西電力やJERAなどが加盟する「浮体式洋上風力技術研究組合」がある。こうした事業者が欧州などで40年までに30ギガワットのプロジェクトに参加する目標も新たに定める。

2月に閣議決定したエネルギー基本計画は電源全体に占める風力発電の割合を現在の1%から、40年度に4・8%まで伸ばす方針を示した。新たな産業戦略で計画達成に弾みをつける。

政府は再生可能エネルギー海域利用法に基づき、洋上風力の海域を指定して事業者を公募する制度を20年から始めた。長崎や秋田など10海域でおよそ4・6ギガワットの洋上風力案件を採択したもの、ほとんどは海底に固定する着床式だ。

すでに長崎県五島市沖などで稼働している浮体

式は0・01ギガワット程度と小さい。政府は6月の法改正で洋上風力発電の設置海域を現行の領海内から排他的経済水域(EEZ)内まで大きく広げた。日本はEEZと領海を合わせた面積が世界6位と大きい。沖合で強い風が吹くため発電量を確保しやすいとされる。

新たな海域での浮体式の公募に向けて、漁業や海運事業者、自治体との調整が求められる。

世界的なインフレによる建設コストの増加も課題となる。千葉県銚子市沖で25年1月から工事を開始する予定だった三菱商事は建設コストの上昇を受けて着工を先送りしている。

経産省は公募ルールを見直し、公募開始から投資決定までの資材価格などの上昇分を一定程度、電力価格に反映できるようにする方針だ。